

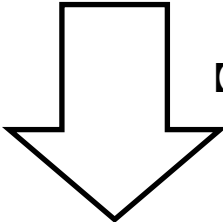
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費		担当部局庁		職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度		担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分		労働保険特別会計 雇用勘定		政策・施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		公共職業訓練及び求職者支援制度による訓練の受講希望者に対して、キャリア・コンサルティング等を実施し、能力・適性を踏まえた適切な訓練に誘導するとともに、訓練修了者に対する担当者制も含めた就職支援を実施することで、円滑な就職に結びつけることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、以下の業務を実施する。 1 職業訓練関連情報の収集・提供 2 求職者に対するキャリア・コンサルティング、職業訓練へのあっせんの実施 3 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5 訓練受講中、訓練修了後の就職支援								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5,209	11,053	10,628	9,113	8,329		
			補正予算	1,287						
			繰越し等							
			計	6,496	11,053	10,628	9,113	8,329		
		執行額		5,744	10,627	9,612				
		執行率（％）		88.4	96.1	90.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース (平成24年度より目標として設定)			成果実績	%			①79.4 ②76.8	①60 ②70
					達成度				①132.3 ②109.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数 (平成22年度～平成23年度まで指標として設定)			活動実績 (当初見込み)	件	①150,545 ②277,368 〔 ①190,000 ②150,000 〕	①151,332 ②214,258 〔 ①150,000 ②120,000 〕	①168,924 (①148,000)	— (① 123,000)
単位当たりコスト		30,490円			算出根拠	職業相談員(就職支援ナビゲーター)に係る謝金／受講あっせん件数 ＝7,523,468千円/246,754件				
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		6,499	5,814	就職支援ナビゲーターの配置数を削減したことによる減					
	職員旅費		9	8						
	委員等旅費		19	20						
	庁費		2,510	2,411						
	土地建物借料		76	76						
計		9,113	8,329							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指し支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成24年度の公的職業訓練受講者が約25万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	就職率を目標として設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	24年度実績は見込みを上回っていることから、少なくとも見込みに見合った活動実績とはなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度成果は、求職者支援訓練終了3ヶ月後の就職率が基礎コース・実践コースともに目標を達成するとともに、職業訓練の受講あっせん件数等も当初見込みを上回った。 上記の点検結果にも問題はないが、現在の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているもの、依然として厳しい状況にあることなどから、引き続き効率的な執行に努めるとともに、職業訓練受講者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図ることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実績等に問題はないと考えるが、求職者支援制度の実績等も踏まえ、職業相談員・就職支援ナビゲーターの人数の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数について削減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	687	平成23年	622	平成24年	553

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
9,612百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)
9,612百万円

就職支援ナビゲーターの配置
訓練情報等の提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	588			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	1			
庁費	職業情報提供等によるキャリア・コンサルティング就職支援に係る経費	171			
土地建物借料	就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	3			
計		761	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	職業訓練受講に関する相談等	761		
2	北海道労働局	職業訓練受講に関する相談等	639		
3	大阪労働局	職業訓練受講に関する相談等	547		
4	福岡労働局	職業訓練受講に関する相談等	507		
5	愛知労働局	職業訓練受講に関する相談等	412		
6	兵庫労働局	職業訓練受講に関する相談等	362		
7	神奈川労働局	職業訓練受講に関する相談等	354		
8	千葉労働局	職業訓練受講に関する相談等	333		
9	埼玉労働局	職業訓練受講に関する相談等	314		
10	沖縄労働局	職業訓練受講に関する相談等	305		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					